

各位

会社名 フローバル株式会社  
 コード番号 7132 TOKYO PRO Market  
 代表者名 代表取締役社長 岡田 吉高  
 問い合わせ先 取締役管理部長 外窪 勝  
 電話番号 06-6536-2680  
 URL <https://flobal.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

フローバル株式会社（本社：大阪府大阪市西区、代表取締役社長：岡田 吉高、以下、当社）は、本日2021年12月16日、株式会社東京証券取引所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山道 裕己）TOKYO PRO Market に株式を上場しましたので、お知らせいたします。引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

（単位：百万円、％）

項目	決算期	2022年3月期		2021年3月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	5,345	100.0	15.3	4,636	100.0
営業利益	209	3.9	36.7	153	3.3
経常利益	236	4.4	32.7	178	3.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	274	5.1	76.6	155	3.4
1株当たり当期純利益	599.26円			337.91円	
1株当たり配当金	0.00円			0.00円	

（注）1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2022年3月期については予定)により算出しております。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

（1）当社全体の見通し

当連結会計年度における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続き、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。しかし、日本国内ではワクチン接種の進展とともに緊急事態宣言が解除され、経済活動に正常化の動きが見られます。

当社グループの業績と相関性が高い工作機械・建設機械分野においてはユーザー業種の製造業で設備投資に回復の動きが見られ、建設・住宅分野においてはリフォーム分野等で需要が堅調に推移しております。

このような環境下、現時点において当社グループが把握している情報をもとに業績予想を算出しました。しかし、新型コロナウイルス感染症が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合は、速やかに情報を開示します。

## (2) 業績予想の前提条件

### ① 売上高

当連結会計年度においては、過去5年間の経済指標及び取引先実績、並びに、今後の業界動向等をもとに売上見込値を算出し、これをベースとして取引先毎のヒアリング等により売上予算の作成を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の当社グループの事業への直接的な影響は少ないと予想しており、事業活動を着実に遂行することで、当社グループの業績は今後、順調に推移するものと見込んでおります。

この結果、売上高は5,345百万円を予想しております。

### ② 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績に基づいて見積もっております。また、売上高の変動要因を考慮しております。

この結果、売上総利益は1,732百万円と予想しております。

### ③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、上場関連費用についても考慮し見積もっております。

この結果、営業利益は209百万円と予想しております。

### ④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づいて見積もっております。

この結果、経常利益は236百万円と予想しております。

### ⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、立売堀ビルの不動産売却に伴う売却益を考慮して見積もっております。この結果、営業利益、経常利益の増加も踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益は274百万円と予想しております。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

## 2022年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月16日

上場会社名 フローバル株式会社

上場取引所 東

コード番号 7132

URL <https://www.flobal.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 吉高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 外窪 勝

TEL

06(6536)2680

中間発行情報提出予定日 2021年12月28日

配当支払開始予定日

-

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期中間期の連結業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	2,645	-	110	-	122	-	80	-
2021年3月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 83百万円 (-%) 2021年3月期中間期 - (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	175.16	-
2021年3月期中間期	-	-

(注) 1. 当社は、2021年3月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期中間期の数値及び当中間連結会計期間における対前年同期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期中間期	3,385	1,967	58.1	4,292.93
2021年3月期	2,982	1,885	63.2	4,110.54

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 1,967百万円 2021年3月期 1,885百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期中間期	△271	320	27	678
2021年3月期中間期	-	-	-	-

(注) 当社は、2021年3月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期中間期の数値を記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.00	0.00	0.00
2022年3月期	0.00		
2022年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,345	15.3	209	36.7	236	32.7	274	76.6	599.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

### ※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「3. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2022年3月期中間期	487,080株	2021年3月期	487,080株
2022年3月期中間期	28,800株	2021年3月期	28,500株
2022年3月期中間期	458,477株	2021年3月期中間期	一株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 中間連結貸借対照表.....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(会計方針の変更).....	9
(セグメント情報).....	10
(重要な後発事象).....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済及び日本経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受け、景気の先行きは不透明な状況が続きましたが、当社グループと相関性が高い工作機械・建設機械分野におきましては、ユーザー業種である製造業の設備投資に回復の動きがみられました。また建設・住宅分野においては、輸入建材の供給不足等の影響もあり新設住宅着工戸数は緩やかな増加に留まりましたが、住宅リフォーム分野は“巣ごもり需要”を背景に堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、従来通り積極的な事業活動を継続し、収益の確保に取り組んでまいりました。

具体的には新商品開発においてプライベート・ブランド商品を推進し、主力商品の配管部品ブランド『フローバル』において純水・飲料用ワンタッチ継手「Fluidfit（フルードフィット）」や「SUSシール剤継手」、また機器・工具・用品ブランド『プロスタイルツール』において陸上ポンプ「キャリーポンプ」を上市しました。

その結果、売上高は2,645,209千円、営業利益は110,662千円、経常利益は122,171千円、親会社株主に帰属する中間純利益は80,308千円となりました。

なお、当社グループは、各種設備機器・部品・材料の開発販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、411,886千円増加し、2,936,206千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加82,008千円、受取手形及び売掛金の増加40,461千円、電子記録債権の増加62,486千円、商品の増加230,730千円であります。

##### （固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ、8,950千円減少し、449,080千円となりました。主な要因は、その他（無形固定資産）の増加13,986千円、差入保証金の減少25,179千円であります。

##### （流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ、315,441千円増加し、1,259,934千円となりました。主な要因は、前受金の増加320,647千円であります。

##### （固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ、5,143千円増加し、157,990千円となりました。主な要因は、リース債務の増加2,478千円、役員退職慰労引当金の増加2,086千円であります。

##### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ、82,351千円増加し、1,967,362千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加80,308千円、繰延ヘッジ損益の減少2,207千円、為替換算調整勘定の増加4,726千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ、81,444千円増加し、678,352千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、271,400千円の支出となりました。これは、税金等調整前中間純利益122,171千円の計上、売上債権の増加額102,989千円、棚卸資産の増加額227,739千円、仕入債務の減少額14,917千円、未払消費税等の減少額31,658千円、法人税等の支払額23,971千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、320,622千円の収入となりました。これは有形固定資産の売却による収入326,647千円、差入保証金の回収による収入25,200千円、無形固定資産の取得による支出15,601千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは27,023千円の収入となりました。これは短期借入の純増加額60,000千円、長期借入金の返済による支出28,307千円、リース債務の返済による支出3,912千円によるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

### 3. 中間連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,668	681,677
受取手形及び売掛金	840,598	881,060
電子記録債権	219,857	282,344
商品	788,769	1,019,500
貯蔵品	17,825	14,615
その他	57,760	57,199
貸倒引当金	△161	△190
流動資産合計	2,524,320	2,936,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,247	89,154
土地	135,605	135,605
リース資産（純額）	8,489	13,718
その他（純額）	21,125	17,196
有形固定資産合計	256,468	255,674
無形固定資産		
リース資産	9,518	7,461
その他	7,011	20,997
無形固定資産合計	16,529	28,459
投資その他の資産		
投資有価証券	9,098	9,626
差入保証金	83,892	58,712
繰延税金資産	79,856	85,259
その他	13,897	13,100
貸倒引当金	△1,711	△1,752
投資その他の資産合計	185,032	164,947
固定資産合計	458,031	449,080
資産合計	2,982,351	3,385,287



（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,237	236,005
電子記録債務	265,384	339,698
短期借入金	40,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	40,049	11,742
リース債務	6,445	7,525
未払金	143,753	110,411
未払法人税等	18,153	45,296
前受金	6,046	326,693
契約負債	—	7,634
賞与引当金	53,279	53,707
その他	46,144	21,219
流動負債合計	944,493	1,259,934
固定負債		
長期借入金	40,000	40,000
リース債務	13,378	15,856
役員退職慰労引当金	38,898	40,984
退職給付に係る負債	12,388	12,943
資産除去債務	45,382	45,405
その他	2,800	2,800
固定負債合計	152,847	157,990
負債合計	1,097,340	1,417,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	9,470	9,470
利益剰余金	1,796,022	1,876,330
自己株式	△29,903	△30,661
株主資本合計	1,865,588	1,945,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,938	2,219
繰延ヘッジ損益	4,710	2,503
為替換算調整勘定	12,772	17,499
その他の包括利益累計額合計	19,422	22,222
純資産合計	1,885,010	1,967,362
負債純資産合計	2,982,351	3,385,287

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
売上高	2,645,209
売上原価	1,793,642
売上総利益	851,567
販売費及び一般管理費	740,905
営業利益	110,662
営業外収益	
受取利息	47
受取配当金	203
仕入割引	2,423
受取地代家賃	5,100
為替差益	9,049
その他	848
営業外収益合計	17,673
営業外費用	
支払利息	211
売上割引	3,719
賃貸原価	778
その他	1,454
営業外費用合計	6,163
経常利益	122,171
税金等調整前中間純利益	122,171
法人税、住民税及び事業税	46,501
法人税等調整額	△4,637
法人税等合計	41,863
中間純利益	80,308
親会社株主に帰属する中間純利益	80,308

② 中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
中間純利益	80,308
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	280
繰延ヘッジ損益	△2,207
為替換算調整勘定	4,726
その他の包括利益合計	2,800
中間包括利益	83,108
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	83,108
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	122,171
減価償却費	11,702
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	555
受取利息及び受取配当金	△251
支払利息	211
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△227,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,917
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,658
その他	△7,157
小計	△247,487
利息及び配当金の受取額	251
利息の支払額	△193
法人税等の支払額	△23,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△564
有形固定資産の取得による支出	△14,547
有形固定資産の売却による収入	326,647
無形固定資産の取得による支出	△15,601
投資有価証券の取得による支出	△98
差入保証金の差入による支出	△203
差入保証金の回収による収入	25,200
その他	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000
長期借入金の返済による支出	△28,307
自己株式取得による支出	△757
リース債務の返済による支出	△3,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,444
現金及び現金同等物の期首残高	596,908
現金及び現金同等物の中間期末残高	678,352

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は下記の通りであります。

① 自社ポイント制度による収益認識

当社ではカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しています。当プログラムは会員のお客様に、当社の財又はサービスの購入金額に応じてポイントを付与しており、付与されたポイントは当社から提供される財又はサービスと交換することができます。従来は、顧客がポイントを値引として使用した時に売上高から控除しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

② 返品権付取引に係る収益認識

従来は、顧客から返品された商品を当社が検収した時点で売上高から控除しておりましたが、返品されると見込まれる商品の変動対価に関する定めに従って、収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当中間連結会計期間の売上高が3,145千円減少、売上原価が219千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ2,925千円減少しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。収益認識基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部は、当中間連結会計期間より、「契約負債」に含めております。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当社グループは単一セグメントであるため、該当事項はありません。

（重要な後発事象）

固定資産の譲渡

当社は、2021年7月9日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の譲渡を決議し、不動産売買契約を締結いたしました。

① 固定資産譲渡の理由

経営資源の有効活用及び資産効率の向上を図るため。

② 資産の内容と所在地

名称：立売堀ビル

所在地：大阪市西区立売堀五丁目8番、五丁目9番2

種類：賃貸用不動産(245.55 m<sup>2</sup>)

③ 売買契約締結日

2021年8月24日

④ 譲渡先

売却先は契約上の都合により公表を控えさせていただきます。

なお、売却先と当社との間には、記載すべき資本関係・人間的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

⑤ 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2022年3月期連結会計年度において、固定資産売却益 182,081 千円を特別利益として計上いたします。